

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 直樹
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部チーフ 廣瀬 礼
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部チーフ 廣瀬 礼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	1,951,466	1,807,131	7,242,540
経常利益 (千円)	386,951	314,138	794,745
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	261,601	210,745	500,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,601	210,745	500,669
純資産額 (千円)	6,554,916	6,853,854	6,793,983
総資産額 (千円)	7,869,516	8,315,300	8,313,159
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	53.75	43.30	102.87
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	82.4	81.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善する中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等による影響に加え、消費増税後の個人消費への影響も懸念され、景気の先行きは依然不透明な状態が続いております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

商品面につきましては、2019年1月に新店舗いたしました旗艦店「オンリープレミオ東京」を中心に、トレンド感やクオリティを追求した「ONLY PREMIO」コレクションの展開数を増やし、買上単価増や高感度の顧客層の獲得に取り組みました。その一方で、360度ストレッチ、シワになりにくい素材が特長の機能性に特化した「トラベラー360」も注力して販売いたしました。高感度商品と機能性商品の両軸を展開することで、より幅広い顧客層の獲得に取り組みました。また、「オンリープレミオ東京」では、ブランド価値の向上を図るため、独自のイベントも多数実施いたしました。自社ECサイトにつきましては、2019年11月にリニューアルを実施し、テーラーメイドスーツやミニマルオーダースーツの販売の拡大を図っております。

販売店舗につきましては、「オンリー（オンリープレミオ東京、オンリープレミオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメンを含む）」は1店舗の出店で38店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ」は1店舗の出店で20店舗となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数合計は58店舗となりました（前連結会計年度末比2店舗増、前年同期末比4店舗減）。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、消費増税の影響もあり18億7百万円（前期同期比7.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費や新店舗分の減価償却費が増加したことから9億22百万円（同0.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億64百万円（同24.9%減）、経常利益は営業外収益に受取賃貸料62百万円を計上したことなどにより3億14百万円（同18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億10百万円（同19.4%減）となりました。なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、83億15百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少して36億10百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金は3億38百万円減少した一方で、売掛金が1億94百万円、商品及び製品が86百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、47億4百万円となりました。主な変動要因は、不動産の取得により、建物及び構築物が73百万円、土地が1億5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、14億61百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、8億82百万円となりました。主な変動要因は、買掛金が46百万円、未払法人税等が24百万円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が29百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5億78百万円となりました。主な変動要因は、資産除去債務が5百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、68億53百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を2億10百万円計上した一方で、前期の期末配当1億50百万円を実施したことにより、利益剰余金が59百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
(株)オンリートレнта	スーツアンドスーツリノアス八尾店 (大阪府八尾市)	販売設備	10,805	2019年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,972,000	5,972,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,972,000	5,972,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	5,972,000	-	1,079,850	-	1,186,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,105,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,865,800	48,658	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,972,000	-	-
総株主の議決権	-	48,658	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社オンリー	京都市下京区松 原通烏丸西入ル 玉津島町303番地	1,105,000	-	1,105,000	18.50
計	-	1,105,000	-	1,105,000	18.50

(注)当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,105,082株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,810,737	1,472,557
売掛金	271,328	465,887
商品及び製品	1,181,460	1,267,531
仕掛品	4,784	6,180
原材料及び貯蔵品	338,712	275,710
その他	154,062	122,771
流動資産合計	3,761,086	3,610,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,434	1,603,016
減価償却累計額	775,248	808,607
建物及び構築物(純額)	721,185	794,409
工具、器具及び備品	677,305	697,544
減価償却累計額	570,372	584,639
工具、器具及び備品(純額)	106,933	112,904
土地	266,724	372,165
その他	26,639	27,239
減価償却累計額	17,356	17,876
その他(純額)	9,282	9,362
有形固定資産合計	1,104,126	1,288,841
無形固定資産	51,049	50,272
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,636	139,183
差入保証金	849,332	849,332
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	167,831	176,521
投資不動産(純額)	2,362,764	2,354,073
その他	34,164	32,957
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	3,396,897	3,365,546
固定資産合計	4,552,073	4,704,660
資産合計	8,313,159	8,315,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 8 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,699	239,626
1年内返済予定の長期借入金	3,353	-
未払法人税等	107,244	82,496
ポイント引当金	66,772	29,653
賞与引当金	-	29,654
資産除去債務	5,589	5,589
その他	478,630	495,676
流動負債合計	947,288	882,695
固定負債		
長期末払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	89,957	91,529
資産除去債務	197,623	202,914
その他	146,392	146,392
固定負債合計	571,887	578,749
負債合計	1,519,175	1,461,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,893,979	4,953,850
自己株式	392,050	392,050
株主資本合計	6,793,983	6,853,854
純資産合計	6,793,983	6,853,854
負債純資産合計	8,313,159	8,315,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 9 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 9 月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	1,951,466	1,807,131
売上原価	680,218	619,999
売上総利益	1,271,248	1,187,131
販売費及び一般管理費	918,910	922,544
営業利益	352,337	264,587
営業外収益		
受取賃貸料	48,557	62,248
その他	503	614
営業外収益合計	49,061	62,862
営業外費用		
支払利息	52	1
賃貸収入原価	14,390	12,693
その他	5	617
営業外費用合計	14,448	13,312
経常利益	386,951	314,138
税金等調整前四半期純利益	386,951	314,138
法人税、住民税及び事業税	98,991	81,939
法人税等調整額	26,358	21,452
法人税等合計	125,349	103,392
四半期純利益	261,601	210,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,601	210,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	261,601	210,745
四半期包括利益	261,601	210,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,601	210,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
減価償却費	64,599千円	67,530千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自2018年9月1日 至2018年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	170,342千円	35円	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自2019年9月1日 至2019年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月27日 定時株主総会	普通株式	150,874千円	31円	2019年8月31日	2019年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	53円75銭	43円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	261,601	210,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	261,601	210,745
普通株式の期中平均株式数(株)	4,866,918	4,866,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月8日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲	伸之	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木戸脇	美紀	印
--------------------	-------	-----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。